

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東・名

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無

上場取引所
 URL <https://www.kikusui-chem.co.jp/>
 (氏名) 今井田 広幸
 (氏名) 稲葉 信彦 (TEL) 052-300-2222
 配当支払開始予定日 2023年6月13日

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,423	1.2	569	29.8	650	21.8	246	160.3
2022年3月期	22,162	8.0	438	45.3	534	62.1	94	△42.1
(注) 包括利益	2023年3月期		268百万円 (-%)		2022年3月期		14百万円 (△95.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.66	—	2.7	3.9	2.5
2022年3月期	7.56	—	1.0	3.2	2.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	—百万円	2022年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,954	9,171	53.5	722.89
2022年3月期	16,510	9,094	54.5	719.05
(参考) 自己資本	2023年3月期	9,062百万円	2022年3月期	8,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	500	△473	△142	3,932
2022年3月期	1,199	43	△525	4,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	200	211.6	2.2
2023年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	200	81.4	2.2
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		52.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,803	7.2	417	62.2	440	34.1	264	39.7	21.06
通期	24,000	7.0	630	10.6	664	2.0	380	54.3	30.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,744,054株	2022年3月期	12,744,054株
② 期末自己株式数	2023年3月期	208,246株	2022年3月期	234,945株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,527,593株	2022年3月期	12,509,128株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,587	4.7	586	3.0	646	△5.0	534	—
2022年3月期	20,616	7.3	569	75.9	681	85.5	△489	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	42.66		—					
2022年3月期	△39.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	16,591		9,051		54.6		722.03	
2022年3月期	15,395		8,691		56.5		694.78	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,051百万円 2022年3月期 8,691百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,473	—	466	—	295	—	23.57	
通 期	23,300	7.9	704	8.9	436	△18.4	34.83	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したものの、行動規制の緩和により経済活動が正常化へ進み、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、急激な為替変動などが要因による景気の停滞から、業績に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画で掲げた方針「環境共生時代にふさわしいものづくり」のもと、「収益基盤の構築」「環境と健康に配慮した製品の普及・拡大」「環境を意識したサプライチェーン」「働き方改革の加速」を推進するため、SDGsの活動、環境に配慮した製品の開発、及び完成した塗膜の提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、建物など建造物の長寿命化の一翼を担う活動として、建築用塗料及び仕上塗材の需要が多い改修市場を中心に、高耐候・遮熱・断熱など、市場のニーズにマッチした高付加価値製品の普及・提案活動を図りました。また、石綿含有建材や有害物質含有塗膜など、環境への配慮や社会的な課題解決に向け取り組みました。

工事においては、戸建住宅の改修工事、非住宅の防耐火、石綿含有建築用仕上塗材や有害物質含有塗膜の除去など、特殊工事のご依頼に対し継続して安全・品質・コンプライアンスの充実に努め、更に強固な施工管理体制の充実化に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は224億23百万円(前期比1.2%増)を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は5億69百万円(同29.8%増)、連結経常利益は6億50百万円(同21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億46百万円(同160.3%増)となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、109億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円の増加となりました。主な内容は、商品及び製品が3億4百万円増加、売上債権が1億26百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、60億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円の増加となりました。主な内容は、土地が3億49百万円増加、繰延税金資産が78百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、63億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。主な内容は、仕入債務が2億66百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億60百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、14億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の増加となりました。主な内容は、長期借入金が4億91百万円増加、社債が1億72百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、91億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の増加となりました。主な内容は、利益剰余金が42百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は39億32百万円(前連結会計年度は40億26百万円)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは5億円の資金の増加(前連結会計年度は11億99百万円)となりました。

これは主に、税引前当期純利益、減価償却費、売上債権の増減額、仕入債務の増減額による増加、棚卸資産の増減額による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは4億73百万円の資金の減少(前連結会計年度は43百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却等による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは1億42百万円の資金の減少(前連結会計年度は5億25百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入の増加、社債償還による支出、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	54.3	54.7	54.5	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	27.8	30.1	27.6	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	6.4	2.6	2.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.6	33.4	70.7	102.5	38.7

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したものの、感染症分類が5類へ引き下げとなり、経済活動の正常化が進みつつあります。しかしながら、原材料価格と運送費の高騰や、為替変動などが要因による景気の停滞など、個人消費への影響が懸念される事から、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループではサステナビリティ方針「Repaint the future」を掲げ、社員がいきいきと能力を発揮して安心して働ける環境の整備、よりよい製品の提供と共に、よりよい街づくりの一翼を担う活動、コーポレートガバナンス・コンプライアンスを徹底するなど、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努め、持続可能な社会の実現に向け事業活動を推進してまいります。

建築用塗料の需要においては、市場のニーズにマッチした高付加価値製品の開発・製造・販売に取り組みます。工事につきましては、継続して安全・品質・コンプライアンスを中心に、強固な施工管理体制の充実化を図り、販売・工事共に建物や構造物の長寿命化対策に努める事で、持続可能な社会の課題に取り組んでまいります。

また、全社的なコスト削減を継続的に行い、経営の効率化を目指してまいります。

次期（2024年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高240億円、営業利益6億30百万円、経常利益6億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359,164	4,278,846
受取手形	1,209,599	850,342
売掛金	2,526,389	2,653,752
電子記録債権	735,035	881,375
契約資産	108,113	67,401
商品及び製品	875,051	1,179,818
仕掛品	150,321	272,078
原材料及び貯蔵品	450,026	481,541
その他	344,292	296,264
貸倒引当金	△6,908	△10,986
流動資産合計	10,751,085	10,950,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,468,083	4,707,529
減価償却累計額	△2,912,226	△3,082,570
建物及び構築物（純額）	1,555,857	1,624,959
機械装置及び運搬具	2,224,798	2,274,917
減価償却累計額	△2,040,012	△2,096,997
機械装置及び運搬具（純額）	184,786	177,919
土地	1,255,537	1,605,137
リース資産	52,657	64,543
減価償却累計額	△20,068	△28,534
リース資産（純額）	32,589	36,009
建設仮勘定	13,360	31,935
その他	487,019	492,737
減価償却累計額	△456,350	△450,945
その他（純額）	30,669	41,791
有形固定資産合計	3,072,800	3,517,753
無形固定資産		
のれん	56,101	37,400
リース資産	63,055	21,301
その他	135,186	154,248
無形固定資産合計	254,343	212,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,335	1,864,830
繰延税金資産	315,813	236,927
その他	200,087	172,799
貸倒引当金	△5,148	△1,553
投資その他の資産合計	2,430,087	2,273,003
固定資産合計	5,757,231	6,003,708
繰延資産	2,472	-
資産合計	16,510,789	16,954,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,235,192	3,501,632
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	197,200	172,200
1年内返済予定の長期借入金	188,500	28,500
リース債務	62,797	34,482
未払費用	470,112	597,650
未払法人税等	26,693	78,277
賞与引当金	81,248	125,588
工事損失引当金	15,430	-
完成工事補償引当金	144,142	83,307
関係会社清算損失引当金	33,925	8,075
その他	278,920	199,165
流動負債合計	6,234,163	6,328,879
固定負債		
社債	332,200	160,000
長期借入金	43,250	534,750
リース債務	45,881	28,210
繰延税金負債	4,414	5,599
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	65,490	26,642
退職給付に係る負債	509,245	522,849
資産除去債務	10,384	47,234
その他	150,153	106,790
固定負債合計	1,182,620	1,453,677
負債合計	7,416,784	7,782,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,350,832	5,392,982
自己株式	△118,432	△104,976
株主資本合計	8,875,931	8,931,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,044	319,363
為替換算調整勘定	△176,722	△173,969
退職給付に係る調整累計額	△6,544	△14,859
その他の包括利益累計額合計	118,777	130,533
非支配株主持分	99,295	109,515
純資産合計	9,094,005	9,171,587
負債純資産合計	16,510,789	16,954,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,162,501	22,423,485
売上原価	16,873,596	17,166,772
売上総利益	5,288,904	5,256,713
販売費及び一般管理費	4,849,940	4,686,945
営業利益	438,964	569,767
営業外収益		
受取利息	3,445	3,132
受取配当金	42,828	50,444
仕入割引	575	792
為替差益	36,399	15,015
受取保険金	-	15,306
その他	39,939	53,299
営業外収益合計	123,188	137,990
営業外費用		
支払利息	11,704	12,686
支払手数料	9,437	8,990
支払補償費	-	24,900
その他	6,758	10,487
営業外費用合計	27,900	57,064
経常利益	534,252	650,694
特別利益		
投資有価証券売却益	98,933	139,484
特別利益合計	98,933	139,484
特別損失		
減損損失	577,428	-
固定資産除却損	29,282	9,332
投資有価証券評価損	12,970	-
訴訟関連損失	-	372,483
その他	26	-
特別損失合計	619,707	381,815
税金等調整前当期純利益	13,478	408,363
法人税、住民税及び事業税	53,703	72,225
法人税等調整額	△83,783	81,462
法人税等合計	△30,079	153,688
当期純利益	43,558	254,674
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△51,029	8,427
親会社株主に帰属する当期純利益	94,588	246,247

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	43,558	254,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,912	17,318
為替換算調整勘定	62,963	4,545
退職給付に係る調整額	△4,725	△8,315
その他の包括利益合計	△28,674	13,548
包括利益	14,883	268,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,490	258,003
非支配株主に係る包括利益	△42,606	10,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,449,010	△118,412	8,974,129
会計方針の変更による累積的影響額			7,379		7,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,456,390	△118,412	8,981,508
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			94,588		94,588
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△105,557	△19	△105,577
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,350,832	△118,432	8,875,931

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	388,957	△231,263	△1,818	155,876	141,902	9,271,908
会計方針の変更による累積的影響額						7,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	388,957	△231,263	△1,818	155,876	141,902	9,279,287
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						94,588
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,912	54,540	△4,725	△37,098	△42,606	△79,704
当期変動額合計	△86,912	54,540	△4,725	△37,098	△42,606	△185,282
当期末残高	302,044	△176,722	△6,544	118,777	99,295	9,094,005

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,350,832	△118,432	8,875,931
当期変動額					
剰余金の配当			△200,332		△200,332
親会社株主に帰属する当期純利益			246,247		246,247
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3,764		13,456	9,692
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,764	△3,764		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	42,150	13,456	55,606
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,392,982	△104,976	8,931,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	302,044	△176,722	△6,544	118,777	99,295	9,094,005
当期変動額						
剰余金の配当						△200,332
親会社株主に帰属する当期純利益						246,247
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9,692
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,318	2,752	△8,315	11,755	10,219	21,975
当期変動額合計	17,318	2,752	△8,315	11,755	10,219	77,582
当期末残高	319,363	△173,969	△14,859	130,533	109,515	9,171,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,478	408,363
減価償却費	373,867	314,258
減損損失	577,428	-
のれん償却額	18,700	18,700
訴訟関連損失	-	372,483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161	13,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65,280	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,457	483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,829	44,339
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	97,012	△99,683
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15,430	△15,430
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	31,997	△28,273
受取利息及び受取配当金	△46,273	△53,577
支払利息	11,704	12,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98,907	△139,484
固定資産除売却損益 (△は益)	30,139	1,294
売上債権の増減額 (△は増加)	264,957	139,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93,512	△456,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,753	256,768
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,970	-
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,074	124,467
その他	△24,494	△137,595
小計	1,356,430	777,246
利息及び配当金の受取額	46,464	53,626
利息の支払額	△11,706	△12,930
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△191,383	55,188
訴訟関連損失の支払額	-	△372,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,804	500,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,686	△13,200
有形固定資産の取得による支出	△85,773	△657,135
無形固定資産の取得による支出	△6,898	△32,827
投資有価証券の取得による支出	△1,760	△11,806
投資有価証券の売却による収入	133,001	216,242
敷金及び保証金の回収による収入	446	25,748
その他	△6,369	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,333	△473,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	520,000
長期借入金の返済による支出	△39,360	△188,500
社債の償還による支出	△197,200	△197,200
リース債務の返済による支出	△89,501	△77,230
配当金の支払額	△199,443	△200,017
その他	△19	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,523	△142,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,409	22,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775,023	△93,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,008	4,026,032
現金及び現金同等物の期末残高	4,026,032	3,932,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,944,635千円は、「受取手形」1,209,599千円、「電子記録債権」735,035千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映されるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた、△5,923千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」446千円、「その他」△6,369千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,072,159	46	594	3,072,800

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウスリフォーム(株)	2,199,811	製品販売・工事
住友林業ホームテック(株)	1,965,649	製品販売・工事

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	その他	合計
3,517,304	2	446	3,517,753

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
大和ハウスリフォーム(株)	2,419,150	製品販売・工事
住友林業ホームテック(株)	2,100,774	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	719円05銭	722円89銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,094,005	9,171,587
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,994,709	9,062,071
差額の主な内容 非支配株主持分 (千円)	99,295	109,515
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	234	208
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,509	12,535

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	7円56銭	19円66銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	94,588	246,247
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	94,588	246,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。